

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 f o n f u n

【英訳名】 fonfun corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 和之

【本店の所在の場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間		第17期 第2四半期 連結累計期間		第16期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		394,085		331,957		764,183
経常利益	(千円)		35,067		18,357		68,522
四半期(当期)純利益	(千円)		90,213		18,021		195,561
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		81,725		18,021		186,656
純資産額	(千円)		252,959		364,549		346,584
総資産額	(千円)		890,101		858,101		880,859
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		34.42		6.88		74.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		27.1		42.5		39.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		113,367		37,034		138,330
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		7,241		13,556		3,348
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		17,875		13,936		48,783
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		316,430		343,246		306,591

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間		第17期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.01		4.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第 2 四半期連結累計期間における我が国の経済は、引き続き底堅さもみられるものの、世界景気の減速等を背景として、弱めの動きとなっております。当面は弱めの動きが続くと見込まれており、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されますが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性が高く、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化など引き続き大きな変革期の只中にあります。携帯電話市場に関しては、平成24年9月末における携帯電話・PHSの契約数は132,171,900件（前年同月比3.8%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、既存携帯端末からスマートフォン端末への移行が急速に進んでおります。その影響で携帯通信事業各社の契約数のシェアにも変化が現れており、また、携帯通信事業各社ごとにスマートフォン上でのコンテンツ提供戦略に違いもあり、コンテンツ市場の構造も変化を強いられています。

このような状況の下、当社グループは、スリム化した体制で主力事業であるリモートメール事業に経営資源を集約し、収益を維持しつつ、新たなコンテンツサービスの開発を進めてまいりました。

当社グループの各セグメント別の業績は次のとおりであります。

リモートメール事業

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。既存携帯端末からスマートフォンへの買い替えの際に契約が引き継がれ、既存利用者の継続利用を促す施策を強化しました。また、既存携帯端末に加えスマートフォンを対象に、携帯電話販売店舗における販促活動を進めてまいりました。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、引き続き営業活動を強化し顧客獲得に取り組んでおります。既存顧客からの紹介、新規顧客へのアプローチ方法の強化など販路拡大に努め、順調に契約者数を伸ばしております。

また、光通信グループの携帯電話販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も引き続き売り上げに寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は 305百万円(前年同期比15.6%減)、営業利益は78百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツにつきましては、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販促活動を中心に利用者の獲得をしております。

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 23百万円(前年同期比17.0%減)、営業損失は5百万円(前年同期営業損失5百万円)となりました。

その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は2百万円(前年同期比24.6%減)、営業損失は3百万円(前年同期営業利益0百万円)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 331百万円(前年同期比15.8%減)、営業利益 15百万円(前年同期比62.2%減)、経常利益18百万円(前年同期比47.7%減)、四半期純利益18百万円(前年同期比80.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は858百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の増加36百万円、売掛金の減少34百万円、未収入金の増加71百万円、投資その他の資産における投資有価証券の売却による減少86百万円であります。

負債の部は493百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の減少55百万円、長期借入金の増加41百万円、未払金の減少24百万円等であります。

純資産は364百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、343百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は37百万円（前年同四半期連結累計期間は113百万円の収入）となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益の計上18百万円、減価償却費の計上10百万円、売上債権の減少34百万円の資金増に対し、未払金の減少22百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は13百万円（前年同四半期連結累計期間は7百万円の収入）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入15百万円、貸付金の回収による収入12百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は13百万円（前年同四半期連結累計期間は17百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出14百万円、短期借入金の純増額1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,661,720	2,661,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,661,720	2,661,720		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		2,661,720		2,242,605		636,561

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区南池袋一丁目4番10号	515,000	19.35
株式会社武蔵野 代表取締役 小山 昇	東京都小金井市東町四丁目33番8号	508,800	19.12
大阪証券金融株式会社 取締役社長 堀田 隆夫	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	163,000	6.12
SOCIETE GENERALE BANK AND TRUST, SINGAPORE BRANCH CUST ASSET JAPAN CORPORATE ACCOUNT SCRIPLESS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE RAFFLES QUAY 35-01 NORTH TOWER, SINGAPORE 048583 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	91,900	3.45
野村證券株式会社 代表執行役社長 永井 浩二	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	36,500	1.37
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	30,600	1.15
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (常任代理人 バークレイズ証券 株式会社)	5 THE NORTH COLONNADE CANARY WHARF LONDON E14 4BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木六丁目10番1号)	30,200	1.13
小日向 範威	東京都港区	21,000	0.79
玉屋 秀貴	東京都世田谷区	21,000	0.79
飯 寿行	東京都世田谷区	21,000	0.79
みずほインバスターズ証券株式 会社 取締役社長 恵島 克芳	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目10-30	21,000	0.79
計		1,460,000	54.85

(注) 当社は自己株式を41,388株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,591,400	25,914	同上
単元未満株式	普通株式 29,020		同上
発行済株式総数	2,661,720		
総株主の議決権		25,914	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 fonfun	東京都杉並区上高井戸 一丁目8番17号	41,300		41,300	1.57
計		41,300		41,300	1.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,767	512,437
売掛金	176,198	141,873
製品	80	51
繰延税金資産	35,841	35,841
短期貸付金	6,120	4,680
未収入金	-	71,179
その他	14,157	13,409
貸倒引当金	11,903	10,268
流動資産合計	696,262	769,204
固定資産		
有形固定資産	38,944	36,796
無形固定資産		
のれん	3,323	1,107
ソフトウェア	6,575	5,408
ソフトウェア仮勘定	1,592	1,500
無形固定資産合計	11,491	8,016
投資その他の資産		
投資有価証券	86,001	0
長期貸付金	2,320	680
長期未収入金	1,373,897	1,363,435
その他	21,551	22,453
貸倒引当金	1,349,610	1,342,485
投資その他の資産合計	134,160	44,083
固定資産合計	184,596	88,896
資産合計	880,859	858,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,153	3,816
短期借入金	298,760	243,680
未払金	72,773	47,831
未払法人税等	4,444	3,950
賞与引当金	3,675	-
偶発損失引当金	9,000	9,000
その他	5,501	8,816
流動負債合計	400,306	317,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	121,300	162,500
退職給付引当金	11,576	13,956
その他	1,092	-
固定負債合計	133,968	176,456
負債合計	534,275	493,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	2,359,437	2,341,415
自己株式	173,326	173,382
株主資本合計	346,401	364,367
新株予約権	182	182
純資産合計	346,584	364,549
負債純資産合計	880,859	858,101

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	394,085	331,957
売上原価	60,799	55,081
売上総利益	333,285	276,875
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	125,412	102,210
販売促進費	457	404
支払手数料	74,807	59,871
役員報酬	9,360	15,121
給料及び手当	41,208	39,711
地代家賃	5,277	5,426
貸倒引当金繰入額	2,150	1,991
その他	33,980	36,797
販売費及び一般管理費合計	292,654	261,535
営業利益	40,631	15,340
営業外収益		
受取利息	1,620	1,610
貸倒引当金戻入額	-	7,518
その他	277	175
営業外収益合計	1,898	9,303
営業外費用		
支払利息	6,079	5,512
その他	1,383	773
営業外費用合計	7,462	6,286
経常利益	35,067	18,357
特別利益		
偶発損失引当金戻入額	1 14,528	-
投資有価証券売却益	-	738
貸倒引当金戻入額	67,509	-
その他	2,475	-
特別利益合計	84,513	738
特別損失		
固定資産除却損	-	210
偶発損失引当金繰入額	2 16,054	-
業務委託契約解約損	5,000	-
訴訟関連損失	9,480	-
貸倒引当金繰入額	6,756	-
特別損失合計	37,290	210
税金等調整前四半期純利益	82,290	18,885
法人税、住民税及び事業税	565	863
法人税等合計	565	863
少数株主損益調整前四半期純利益	81,725	18,021
少数株主損失()	8,487	-
四半期純利益	90,213	18,021

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,725	18,021
四半期包括利益	81,725	18,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,213	18,021
少数株主に係る四半期包括利益	8,487	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,290	18,885
減価償却費	11,996	10,288
のれん償却額	-	2,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	60,786	7,597
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,388	2,380
賞与引当金の増減額(は減少)	2,146	3,675
不正事件関連損失引当金の増減額(は減少)	21,430	-
偶発損失引当金の増減額(は減少)	1,878	-
受取利息及び受取配当金	1,620	1,610
支払利息	6,079	5,512
投資有価証券売却損益(は益)	-	738
固定資産除売却損益(は益)	-	210
売上債権の増減額(は増加)	11,709	34,325
たな卸資産の増減額(は増加)	30	28
前払費用の増減額(は増加)	6,995	3,804
未払金の増減額(は減少)	11,003	22,401
未払費用の増減額(は減少)	266	101
未払消費税等の増減額(は減少)	5,446	231
未収入金の増減額(は増加)	64,657	300
仕入債務の増減額(は減少)	315	2,336
その他	5,671	6,189
小計	112,257	45,652
利息及び配当金の受取額	1,602	1,595
利息の支払額	6,408	5,769
法人税等の還付額	10,451	-
法人税等の支払額	4,535	4,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,367	37,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,532	9,224
無形固定資産の取得による支出	1,175	1,860
投資有価証券の売却による収入	-	15,560
敷金及び保証金の回収による収入	14,013	-
貸付金の回収による収入	5,935	12,080
定期積金の預入による支出	3,000	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,241	13,556

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,000	1,000
長期借入金の返済による支出	11,828	14,880
自己株式の取得による支出	47	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,875	13,936
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,733	36,654
現金及び現金同等物の期首残高	213,696	306,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	316,430	343,246

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>1 偶発損失引当金戻入額 販売促進契約解除に伴う一括精算金の見積もり額の修正であります。</p> <p>2 偶発損失引当金繰入額 得意先から求められている過年度の売上代金の返還請求額、及び取引先から求められている損害賠償請求額に係る損失見積額であります。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 485,586千円	現金及び預金 512,437千円
拘束性預金 169,156千円	拘束性預金 169,191千円
現金及び現金同等物 316,430千円	現金及び現金同等物 343,246千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リモート メール事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	361,941	28,673	390,614	3,470	394,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	361,941	28,673	390,614	3,470	394,085
セグメント利益又は損失()	102,015	5,241	96,773	554	97,327

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売やテレマーケティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,773
「その他」の区分の利益	554
全社費用(注)	56,696
四半期連結損益計算書の営業利益	40,631

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リモート メール事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	305,545	23,795	329,341	2,615	331,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	305,545	23,795	329,341	2,615	331,957
セグメント利益又は損失()	78,993	5,989	73,004	3,702	69,301

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売やテレマーケティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,004
「その他」の区分の損失()	3,702
全社費用(注)	53,961
四半期連結損益計算書の営業利益	15,340

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円42銭	6円 88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,213	18,021
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,213	18,021
普通株式の期中平均株式数(株)	2,620,985	2,620,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成14年6月新株予約権 3,750株 平成15年6月新株予約権 380株 平成16年6月新株予約権 800株 平成18年6月新株予約権 (取締役の報酬) 株 平成18年6月新株予約権 (監査役の報酬) 株 平成21年10月新株予約権 株	平成14年6月新株予約権 株 平成15年6月新株予約権 株 平成16年6月新株予約権 株 平成17年6月新株予約権 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。